

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 (東京都江東区佐賀1丁目5番6号) 株式会社ヤマックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	13,198,603	13,866,800	12,951,362	13,797,065	11,792,111
経常利益(千円)	188,635	376,210	172,761	415,004	95,579
当期純利益(千円)	316,448	304,355	317,473	432,953	31,734
包括利益(千円)	-	-	-	-	37,084
純資産額(千円)	1,631,781	1,914,703	2,169,100	2,644,964	2,626,467
総資産額(千円)	11,837,645	12,099,837	11,848,268	12,227,073	11,831,472
1株当たり純資産額(円)	199.15	233.73	264.81	322.93	320.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.62	37.15	38.76	52.86	3.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.8	15.8	18.3	21.6	22.2
自己資本利益率(%)	23.78	17.16	15.55	17.99	1.20
株価収益率(倍)	3.1	2.4	1.2	2.5	30.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	730,871	163,702	414,053	487,501	386,219
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	385,745	209,249	83,885	194,313	166,223
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	839,541	194,206	350,393	237,920	342,360
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	481,994	242,240	222,015	277,282	154,918
従業員数(人)	496	499	520	532	511

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	10,840,513	11,886,833	10,746,553	11,140,823	10,241,139
経常利益(千円)	213,385	338,760	198,725	354,841	227,592
当期純利益(千円)	206,943	268,086	61,837	366,447	216,984
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	2,416,171	2,662,726	2,657,673	3,062,193	3,160,608
総資産額(千円)	11,350,705	11,587,786	11,206,794	11,585,911	11,536,015
1株当たり純資産額(円)	217.21	239.41	238.97	275.37	297.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1.5 (-)	1.5 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.60	24.10	5.56	32.95	19.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	23.0	23.7	26.4	27.4
自己資本利益率(%)	8.89	10.56	2.32	12.81	6.97
株価収益率(倍)	6.3	3.7	8.1	4.0	6.0
配当性向(%)	-	6.2	27.0	15.2	25.6
従業員数(人)	449	454	477	485	472

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	韓国のハンリムエコテック社と土木用コンクリート製品に関する技術供与契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

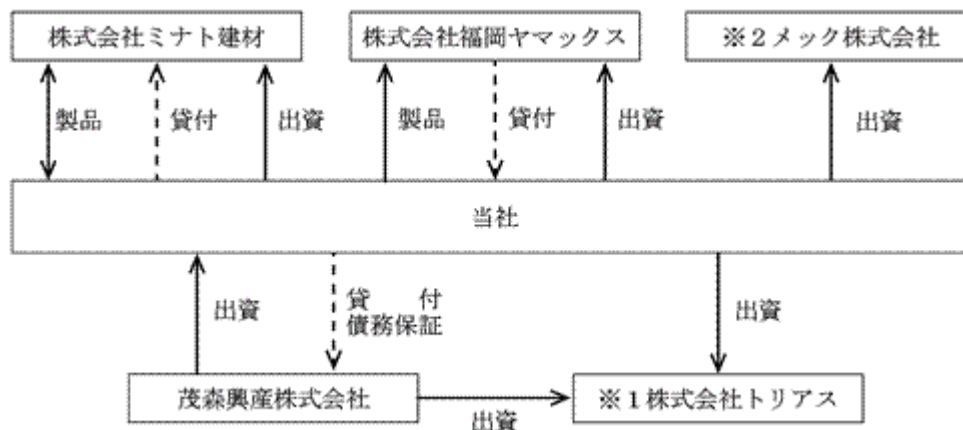
当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品 ----- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱ミナト建材が行っております。
- (3) その他 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産㈱が行っております。

〔事業系統図〕

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミナト建材 (注)1,7	東京都江東区	370,000	PCカーテン ウォールの製造、 販売、施工	100.0	当社製品の一部を製造している他、 資金の貸付をしております。 役員の兼任...有
株式会社福岡ヤマックス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリート 二次製品の販売	100.0	当社製品を販売している他、資金の 借入をしております。 役員の兼任...有
茂森興産株式会社 (注)3,5	熊本県熊本市	53,800	不動産の賃貸、売 買及び損害保険の 代理業	- [100.0] 被所有 22.8	資金の貸付をしております。
(持分法適用 関連会社) 株式会社トリアス (注)4,5,6	福岡県粕屋郡 久山町	100,000	複合商業施設の管 理運営	17.7 (1.7) [4.1]	役員の兼任...有

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
7. 株式会社ミナト建材については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,676,806千円
(2) 経常損失 116,257千円
(3) 当期純利益 262,644千円
(4) 純資産額 322,021千円
(5) 総資産額 797,229千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	238
建築用セメント製品	217
報告セグメント計	455
その他	6
全社(共通)	50
合計	511

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472	42.7	14.2	3,732,560

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	238
建築用セメント製品	178
報告セグメント計	416
その他	6
全社(共通)	50
合計	472

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとしたアジア新興国への輸出増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調の兆しを見せたものの、年度末に露呈した中東、北アフリカの政情不安による原油の高騰懸念、更には、国内における東北地方太平洋沖地震の発生による影響にて先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政権交代に伴う公共事業投資の予算削減や原材料価格の高騰など、期初に懸念されていた影響は軽微であったものの、回復基調の民間建設投資は依然として低調であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2年目となる「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、発注の活発な関東地区や福岡地区を中心に設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応への取り組みにも注力いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、建築用セメント製品事業の低迷により、売上高は117億9千2百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益は9千5百万円（前年同期比77.0%減）となりました。また、東北地方太平洋沖地震の被災影響により1千7百万円の災害損失を特別損失にて計上したこともあり、当期純利益は3千1百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品

土木業界におきましては、地方自治体における公共事業投資の予算削減の影響も軽微であり、発注状況も前年に比してほぼ横ばいの状況にて推移いたしました。

このような状況の中、競合優位性を求めた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の納入実績も年々増加の傾向にあり、当連結会計年度におきましては、これら大型製品の受注・出荷が堅調に推移し、特に沖縄地区の超大型物件「安慶田雨水調整池設置工事」が売上に寄与いたしました。

その結果、売上高は80億1千4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は7億6百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

建築用セメント製品

建築業界における民間建設投資は、回復基調にあるものの依然として低調であり、また、建築改正法の施行やマンション不況に起因した工事遅延の解消によって工事物件が集中した前連結会計年度からの反動もあり、当連結会計年度は工事着工の端境期にあたるなど、厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計営業活動の強化などにより受注残高は確保したものの、物件の端境期による出荷の低迷、関東地区への同業者の一局集中化による競争の激化などが収益に影響を与え、また、東北地方太平洋沖地震の影響により年度末の出荷も伸び悩みました。

その結果、売上高は37億1千2百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

その他

不動産関連事業におきまして、通気断熱工法を採用した自社ブランド「さらりの家」を立ち上げ、平成23年3月中旬にはそのモデルハウスもオープンし、順調な滑り出しを見せております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、その開発準備や初期投資費用が先行するなど収益に貢献するまでには至らず、また、サービス事業におきまして、「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしましたが、売上高は6千5百万円（前年同期比46.9%減）、営業損益は4千6百万円の損失（前年同期は3千4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7千7百万円となったことや売上債権の減少などによる資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済や有形固定資産の取得などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、当連結会計年度末には1億5千4百万円（前年同期末は2億7千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億8千6百万円（前年同期は4億8千7百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円（前年同期は1億9千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億4千2百万円（前年同期は2億3千7百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	4,542,467	98.0
建築用セメント製品(千円)	3,554,641	71.7
報告セグメント計(千円)	8,097,108	84.4
その他(千円)	45,743	44.8
合計(千円)	8,142,851	84.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	3,257,551	117.4
建築用セメント製品(千円)	231,798	94.4
報告セグメント計(千円)	3,489,350	115.5
その他(千円)	9,307	92.1
合計(千円)	3,498,658	115.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	4,186,940	103.5	2,226,546	160.7
その他	80,358	89.3	35,887	2,822.6
合計	4,267,298	103.2	2,262,433	163.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	8,014,232	104.2
建築用セメント製品(千円)	3,712,862	62.1
報告セグメント計(千円)	11,727,095	85.8
その他(千円)	65,016	53.1
合計(千円)	11,792,111	85.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	1,767,441	12.8	1,226,849	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国家予算における公共事業投資の縮減傾向や景気の低迷による民間設備投資の減少傾向の急激な回復は見込めず、不安定な原材料価格の推移と併せて業績への影響が懸念される状況下にあると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

このような経営環境を踏まえ、当社グループは絶対的課題である収益体質と財務体質の強化に加え、公共事業投資の縮減や民間建設投資の減少、不安定な原材料価格への対処を当面の課題として受け止め、収益の確保を最優先とした事業活動を展開するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループは、当面の課題に対処するため、土木用セメント製品においては、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」を継続して推進するとともに、今後の需要増を見据えたメンテナンス事業の強化にも努め、建築用セメント製品においては、競争が激化する関東地区への営業戦略として差別化商品の導入を検討し、製造面では生産効率の改善などコスト削減の実現に向けて今以上にチャレンジしてまいります。また、木造住宅部門を大幅に強化し、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の販売拡大に取り組み、更には、中国を中心にアジア地域をターゲットとした海外事業にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の影響を受ける分野であります。この国土交通省や地方自治体の予算執行や大型物件発注などの公共事業投資の動向により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品における季節的変動について

当社の土木用セメント製品の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成23年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は61.5%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス㈱ 他20社	T S K J 工法	コンクリート製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他25社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン㈱ 他13社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業㈱ 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	Han Lim Eco-Tech Co., Ltd. (ハンリムエコテック社：韓国)	コンクリート二次製品及び工法等	土木用コンクリート製品及び工法に関する技術供与契約	期間の定めはなく、平成15年10月6日付で両社の合意により締結

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設㈱	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定・向上並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。また、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催等、プレキャスト製品の品質管理・検査システムの構築並びに普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4千9百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品

当連結会計年度におきましては、継続的に取り組んでいる産業副産物のフライアッシュを多量混入した環境負荷低減型コンクリート製品において、当社グループの工場管理データを基に、品質の向上やコストの縮減効果などを確認いたしました。また、当連結会計年度に実績を挙げることのできた国内最大級のプレキャスト式地下貯留施設向けの大型コンクリート製品に対し、設計、性能検証試験、製造及び施工指導などの技術的支援も行いました。これらプレキャスト製品化率の向上を目的とした大型コンクリート製品については、日頃から既成の設計概念にとらわれることなく研究開発を進めております。

土木用セメント製品に係る研究開発費は3千5百万円であります。

(2) 建築用セメント製品

当連結会計年度におきましては、現在並びに将来を見据えた発展的な研究活動により建設ビジネスの変革に対応できる安定的かつ高品質なPC部材を求め、これまでの材料設計技術を発展的に応用し、白色セメントや石灰石系骨材を用いた意匠性の高い外壁部材、並びにフライアッシュを用いた高強度軽量コンクリートの外壁部材などの開発に取り組みました。また、薄肉で変形制御に優れ長スパンの無柱区間を実現するプレテンションプレストレス技術を適用したPC床版の製品開発への取り組みにも着手いたしました。

建築用セメント製品に係る研究開発費は1千3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基幹事業である土木用・建築用セメント製品を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。具体的には、発注の活発な関東地区や福岡地区を中心に設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応への取り組みにも注力してまいりました。今後につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 具体的な取組状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少の118億3千1百万円となりました。これは主に、売上高の減少などにより受取手形及び売掛金が3億7千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少の92億5百万円となりました。これは主に、借入金の返済などにより有利子負債が2億9千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少の26億2千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、当期純利益による3千1百万円の増加要因があったものの、剰余金の配当による4千万円の減少要因があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は2億5千7百万円となりました。

土木用セメント製品においては、老朽化した機械装置の入替えや生産を維持するための型枠を中心に5千万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品においては、(株)ミナト建材下館工場のバッチャープラントの新設に8千万円、当社小川工場のバッチャープラントの更新に2千2百万円、その他生産を維持するための型枠を中心に3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産関連事業において、戸建木造住宅の受注増大を目的としたモデルハウスの新設に5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松橋工場（熊本 県宇城市）他3 工場	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品の 製造設備	305,481	150,668	124,720	1,110,509 (133,832)	2,751	1,694,132	237
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)2,3	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品の 製造設備	605,709	320,390	39,580	887,183 (154,462) [31,816]	5,454	1,858,317	178
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	262,058	4,982	16,862	645,463 (8,119)	8,541	937,907	38

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
2. 機械装置の一部にリース設備があり、年間リース料は13,024千円であります。
3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は9,544千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ミナト 建材	下館工場 (茨城県筑 西市)	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品の 製造設備	14,330	99,191	3,110	- [42,000]	5,457	122,089	21

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地、建物及び製造設備の一部を賃借しており、年間賃借料は32,053千円あります。また、賃借期間は平成18年10月23日から平成23年10月22日までの5年間（自動更新）であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	428,454	492,286

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	31	1	-	998	1,051	-
所有株式数 (単元)	-	1,174	150	2,860	4	-	7,387	11,575	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	10.14	1.29	24.70	0.03	-	63.81	100.00	-

(注) 自己株式960,737株は、「個人その他」に960単元及び「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森興産株式会社	熊本県熊本市水前寺3-9-5	2,430	20.98
茂森 潔	熊本県熊本市	942	8.13
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市水前寺3-9-5	471	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
江田幸雄	栃木県宇都宮市	181	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	120	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	120	1.03
計	-	5,139	44.38

(注) 上記のほか、自己株式が960千株(8.29%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 960,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,615,000	10,615	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	10,615	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	960,000	-	960,000	8.29
計	-	960,000	-	960,000	8.29

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月3日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月4日~平成23年3月4日)	550,000	59,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	54,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	5,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,224	124,136
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	960,737	-	960,737	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円00銭とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.6%となりました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	53,096	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	226	181	134	147	150
最低(円)	97	66	37	41	68

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	93	92	102	112	110	141
最低(円)	86	85	90	101	102	68

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社設立、取締役に就任 昭和39年10月 専務取締役に就任 昭和49年3月 代表取締役に就任（現任） 平成12年6月 (株)ミナト建材 代表取締役社長に就任（現任）	(注)3	942
専務取締役 代表取締役	管理本部長 兼東日本事業部長兼関東ブロック長兼海外事業推進室長	茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役に就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役に就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務に就任（現任） 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成23年6月 管理本部長兼東日本事業部長兼関東ブロック長兼海外事業推進室長（現任）	(注)3	73
常務取締役	西日本事業部長兼熊本ブロック長	平岡 秀俊	昭和20年1月27日生	昭和48年11月 当社入社 平成8年4月 理事 二次製品事業部生産統括部長 平成11年6月 取締役に就任 二次製品事業部生産統括部長兼建材部長 平成15年4月 常務取締役に就任（現任） 二次製品事業部長兼二次製品事業部管理部長兼技術本部長 平成21年8月 西日本事業部長兼熊本ブロック長（現任）	(注)3	14
取締役	西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長	甲斐 広志	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 二次製品事業部生産統括部松橋工場長（部長） 平成15年4月 二次製品事業部福岡ブロック長 平成22年6月 取締役に就任 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年9月16日生	昭和46年7月 当社入社 平成2年4月 (有)荒尾コンクリート工業 代表取締役就任 平成3年9月 監査役就任 平成14年4月 取締役就任 コンクリート 製品事業部管理部長 平成16年4月 執行役員 二次製品事業部 長崎ブロック長 平成18年4月 執行役員 西日本事業部長 崎ブロック長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)4	4
常勤監査役		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 (株)南日本銀行 常務取締役 就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	平成2年10月 田上弘税理士事務所長(現 職) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,048

- (注) 1. 専務取締役茂森拓は、取締役社長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 常勤監査役松井敏及び監査役田上弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 潔	執行役員社長
茂 森 拓	専務執行役員 管理本部長兼東日本事業部長兼関東ブロック長兼海外推進室長
平 岡 秀 俊	常務執行役員 西日本事業部長兼熊本ブロック長
甲 斐 広 志	執行役員 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長
名 村 朝 克	執行役員 西日本事業部広域営業部長
北 村 俊 之	執行役員 東日本事業部関東ブロック副ブロック長(製造部門担当)兼埼玉工場長
久 野 俊 文	執行役員 技術本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

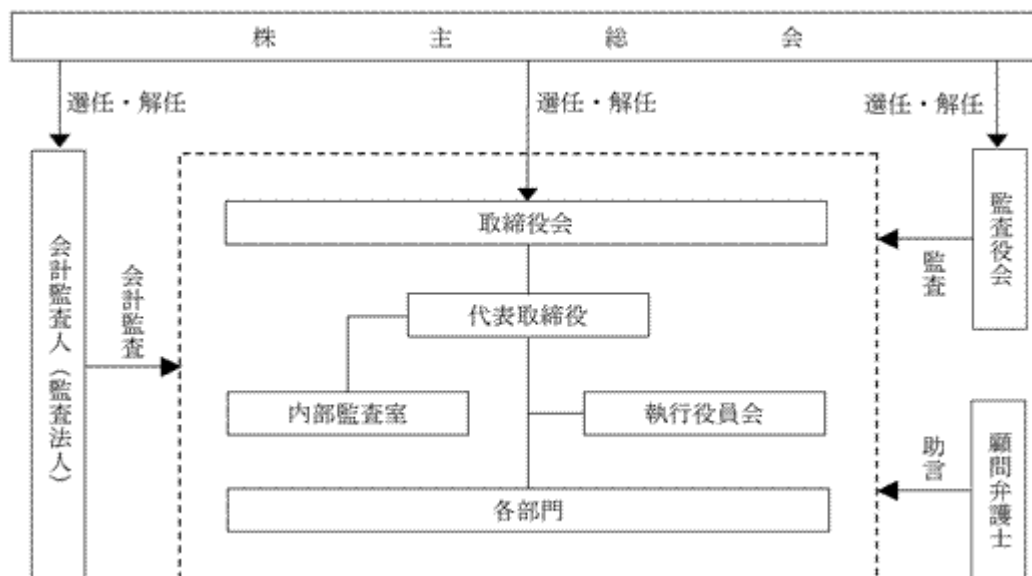
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、現在4名の取締役によって構成される取締役会を毎月開催し、重要な業務報告を行い、法令等に定められた事項および経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。また、業務情報の共有と透明性の向上を図り、業務の執行を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査を強化しております。常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営および事業に関わる案件について、随時、監査役の視点で監査を行っており、毎月監査役会を開催しております。

〔図表〕



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正で透明性のある効率的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上およびコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを目的としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令および定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制および施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続き

当社は、内部監査室に2名を配置し、法令の遵守やリスクの予防を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、当社取締役および監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任するなど、両名とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役田上弘氏は、税理士の資格を有しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針および各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

チ．社外取締役及び社外監査役

当社は、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役を選任しております。当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。また、社外監査役との資本的関係におきましては、社外監査役の松井敏氏が当社の株式を9,000株所有しておりますが、企業統治において果たす機能および役割への影響は無いとの判断をしております。その他の利害関係はありません。

なお、当社では、社外取締役は選任していませんが、取締役会等において社外監査役が、専門的見地および企業経営者の立場等から客観的、中立的な意見を述べるなど、経営の意思決定に対する外部からの事前・事後の監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

本野 正紀（有限責任監査法人トーマツ）
馬場 正宏（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
公認会計士試験合格者 3名
その他 3名

ヌ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ル．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ヲ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役	81,713	68,130	-	-	13,583	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,480	3,780	-	-	700	-	1
社外役員	4,830	3,780	-	-	1,050	-	2

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 193,826千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	77,243	経営戦略上
(株)大和証券グループ本社	53,000	26,076	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	25,619	取引先との関係強化
(株)アルプス技研	19,200	13,305	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	12,026	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	6,180	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	3,950	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	8,029	3,187	経営戦略上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	71,591	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	25,891	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	53,000	20,246	経営戦略上
(株)アルプス技研	19,200	12,268	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	11,182	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,172	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	3,610	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	8,029	2,778	経営戦略上

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 528,936	2 306,768
受取手形及び売掛金	3,926,839	3,554,391
商品及び製品	1,419,348	1,552,441
未成工事支出金	1,484	6,104
原材料及び貯蔵品	186,223	237,469
繰延税金資産	39,137	15,509
その他	72,206	82,664
貸倒引当金	32,674	22,344
流動資産合計	6,141,502	5,733,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,369,901	2 4,420,927
減価償却累計額	3,050,203	3,130,820
建物及び構築物(純額)	1,319,697	1,290,107
機械装置及び運搬具	2 3,820,949	2 3,943,821
減価償却累計額	3,283,528	3,363,678
機械装置及び運搬具(純額)	537,420	580,143
工具、器具及び備品	2 2,502,181	2 2,323,641
減価償却累計額	2,275,710	2,138,110
工具、器具及び備品(純額)	226,470	185,531
土地	2 3,122,542	2 3,143,221
建設仮勘定	17,252	-
その他	8,904	28,006
減価償却累計額	185	5,177
その他(純額)	8,718	22,829
有形固定資産合計	5,232,102	5,221,832
無形固定資産	124,231	128,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 282,232	1, 2 274,962
繰延税金資産	174,965	238,324
その他	2 502,735	2 417,378
貸倒引当金	230,696	182,882
投資その他の資産合計	729,237	747,783
固定資産合計	6,085,571	6,098,468
資産合計	12,227,073	11,831,472

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,333	2,917,853
短期借入金	² 2,425,511	² 2,479,455
未払法人税等	28,343	85,311
賞与引当金	78,313	27,465
受注損失引当金	12,255	8,327
その他	469,216	267,163
流動負債合計	5,824,973	5,785,577
固定負債		
長期借入金	² 3,164,085	^{2, 4} 2,817,283
繰延税金負債	237	25
退職給付引当金	551,019	535,257
役員退職慰労引当金	19,550	32,483
その他	22,243	34,378
固定負債合計	3,757,135	3,419,428
負債合計	9,582,108	9,205,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	919,470	884,543
自己株式	533,337	507,752
株主資本合計	2,630,459	2,621,117
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	14,505	5,349
その他の包括利益累計額合計	14,505	5,349
純資産合計	2,644,964	2,626,467
負債純資産合計	12,227,073	11,831,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,797,065	11,792,111
売上原価	10,696,310	9,337,744
売上総利益	3,100,755	2,454,367
販売費及び一般管理費	1, 2 2,486,170	1, 2 2,218,251
営業利益	614,585	236,115
営業外収益		
受取利息	3,015	3,297
受取配当金	2,775	3,694
受取賃貸料	30,105	29,057
貸倒引当金戻入額	6,420	14,883
持分法による投資利益	13,381	8,513
その他	10,395	8,853
営業外収益合計	66,092	68,300
営業外費用		
支払利息	199,612	168,820
手形売却損	21,269	8,230
固定資産除売却損	27,331	13,173
その他	17,459	18,611
営業外費用合計	265,672	208,836
経常利益	415,004	95,579
特別損失		
固定資産除却損	7,740	-
投資有価証券評価損	95,286	-
災害による損失	-	3 17,621
特別損失合計	103,026	17,621
税金等調整前当期純利益	311,978	77,958
法人税、住民税及び事業税	17,815	79,950
法人税等調整額	138,790	33,726
法人税等合計	120,974	46,223
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,734
当期純利益	432,953	31,734

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,155
その他の包括利益合計	-	² 9,155
包括利益	-	₁ 22,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	22,579

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
前期末残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
前期末残高	498,804	919,470
当期変動額		
剰余金の配当	12,286	40,952
当期純利益	432,953	31,734
自己株式の処分	-	25,709
当期変動額合計	420,666	34,927
当期末残高	919,470	884,543
自己株式		
前期末残高	533,303	533,337
当期変動額		
自己株式の取得	33	54,124
自己株式の処分	-	79,709
当期変動額合計	33	25,585
当期末残高	533,337	507,752
株主資本合計		
前期末残高	2,209,827	2,630,459
当期変動額		
剰余金の配当	12,286	40,952
当期純利益	432,953	31,734
自己株式の取得	33	54,124
自己株式の処分	-	54,000
当期変動額合計	420,632	9,341
当期末残高	2,630,459	2,621,117

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,726	14,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,231	9,155
当期変動額合計	55,231	9,155
当期末残高	14,505	5,349
純資産合計		
前期末残高	2,169,100	2,644,964
当期変動額		
剰余金の配当	12,286	40,952
当期純利益	432,953	31,734
自己株式の取得	33	54,124
自己株式の処分	-	54,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,231	9,155
当期変動額合計	475,863	18,497
当期末残高	2,644,964	2,626,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,978	77,958
減価償却費	264,974	262,863
有形固定資産除売却損益（は益）	35,071	12,997
投資有価証券評価損益（は益）	95,286	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,677	58,144
退職給付引当金の増減額（は減少）	161	15,761
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,550	12,933
賞与引当金の増減額（は減少）	20,403	50,847
受取利息及び受取配当金	5,791	7,876
支払利息	199,612	168,820
持分法による投資損益（は益）	13,381	8,513
売上債権の増減額（は増加）	963,920	403,493
たな卸資産の増減額（は増加）	708,980	188,958
仕入債務の増減額（は減少）	117,814	106,520
その他	118,385	156,281
小計	697,850	559,203
利息及び配当金の受取額	3,982	6,894
利息の支払額	196,516	161,391
法人税等の支払額	17,815	18,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,501	386,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	22,054	119,804
有形固定資産の取得による支出	148,586	299,346
有形固定資産の売却による収入	1,044	340
投資有価証券の取得による支出	28,348	1,000
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	6,511	7,120
敷金及び保証金の差入による支出	2,398	313
その他	481	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,313	166,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	449,644	30,000
長期借入れによる収入	523,690	662,128
長期借入金の返済による支出	299,294	984,986
自己株式の売却による収入	-	54,000
自己株式の取得による支出	33	54,124
配当金の支払額	12,286	40,952
その他	351	8,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,920	342,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,267	122,364
現金及び現金同等物の期首残高	222,015	277,282
現金及び現金同等物の期末残高	277,282	154,918

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。 (ロ)非連結子会社はありません。	(イ) 同左 (ロ) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社は㈱トリアスの1社であります。 ㈱トリアスは、提出会社が第三者と取り交していた同社の貸株契約期限の到来により議決権割合が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (ロ)持分法を適用していない関連会社はメック㈱の1社であります。同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法を適用した関連会社は㈱トリアスの1社であります。 (ロ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」は3,024千円であります。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで特別損失として区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、527千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,481千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78,110千円
2. 担保に供している資産 定期預金 359,154千円 建物及び構築物 1,164,289 機械装置及び運搬具 109,485 工具、器具及び備品 416 土地 3,029,202 投資有価証券 185,967 計 4,848,515 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,411,281千円 長期借入金 3,027,082 計 5,438,364	2. 担保に供している資産 定期預金 221,850千円 建物及び構築物 1,051,209 機械装置及び運搬具 85,890 工具、器具及び備品 416 土地 2,989,026 投資有価証券 177,266 計 4,525,659 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,411,443千円 長期借入金 2,506,901 計 4,918,344
3. 受取手形割引高 962,693千円	3. 受取手形割引高 583,003千円
	4. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年3月末日となっているものが926,105千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 738,565千円 賞与引当金繰入額 21,672 貸倒引当金繰入額 58,262 給与手当 771,871 退職給付費用 38,486 役員退職慰労引当金繰入額 19,550	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 550,237千円 賞与引当金繰入額 7,840 給与手当 755,672 退職給付費用 47,243 役員退職慰労引当金繰入額 17,733
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 42,669千円	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 49,411千円
	3. 災害による損失は、東北地方太平洋沖地震の被災による損失であり、主として操業・営業休止期間中の固定費(人件費)であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	488,184千円
計	488,184
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	55,231千円
計	55,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,388	0	-	3,389
合計	3,388	0	-	3,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,681	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式（注）	3,389	501	500	3,390
合計	3,389	501	500	3,390

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少500千株は、連結子会社所有の当社株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 528,936千円	現金及び預金勘定 306,768千円
投資その他の資産の「その他」 に計上されている長期預金 130,000	投資その他の資産の「その他」 に計上されている長期預金 110,000
預入期間が3か月を超える定期 預金 381,654	預入期間が3か月を超える定期 預金等 261,850
現金及び現金同等物 277,282	現金及び現金同等物 154,918

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 上記に係るソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,247</td> <td>61,096</td> <td>26,150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,350</td> <td>26,737</td> <td>12,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,980</td> <td>2,549</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,578</td> <td>90,384</td> <td>39,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,621</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,743</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,310</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,247	61,096	26,150	工具、器具及び備品	39,350	26,737	12,612	その他	2,980	2,549	430	計	129,578	90,384	39,194	1年内	24,556千円	1年超	17,064	合計	41,621	支払リース料	115,993千円	減価償却費相当額	97,743	支払利息相当額	5,310	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,124</td> <td>47,469</td> <td>9,654</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,057</td> <td>23,786</td> <td>6,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> <td>261</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,461</td> <td>71,517</td> <td>15,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,064</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,512</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,124	47,469	9,654	工具、器具及び備品	30,057	23,786	6,270	その他	280	261	18	計	87,461	71,517	15,943	1年内	13,395千円	1年超	3,668	合計	17,064	支払リース料	26,081千円	減価償却費相当額	23,262	支払利息相当額	1,512
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	87,247	61,096	26,150																																																														
工具、器具及び備品	39,350	26,737	12,612																																																														
その他	2,980	2,549	430																																																														
計	129,578	90,384	39,194																																																														
1年内	24,556千円																																																																
1年超	17,064																																																																
合計	41,621																																																																
支払リース料	115,993千円																																																																
減価償却費相当額	97,743																																																																
支払利息相当額	5,310																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	57,124	47,469	9,654																																																														
工具、器具及び備品	30,057	23,786	6,270																																																														
その他	280	261	18																																																														
計	87,461	71,517	15,943																																																														
1年内	13,395千円																																																																
1年超	3,668																																																																
合計	17,064																																																																
支払リース料	26,081千円																																																																
減価償却費相当額	23,262																																																																
支払利息相当額	1,512																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払不能となるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	528,936	528,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,926,839	3,926,839	-
(3) 投資有価証券	171,136	171,136	-
資 産 計	4,626,913	4,626,913	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,811,333	2,811,333	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金(*)	3,489,596	3,518,402	28,806
負 債 計	8,400,930	8,429,736	28,806

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	111,095

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	528,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,926,839	-	-	-
合 計	4,455,775	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払不能となるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	306,768	306,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,554,391	3,554,391	-
(3) 投資有価証券	155,765	155,765	-
資 産 計	4,016,925	4,016,925	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,917,853	2,917,853	-
(2) 短期借入金	2,130,000	2,130,000	-
(3) 長期借入金(*)	3,166,738	3,160,382	6,356
負 債 計	8,214,591	8,208,235	6,356

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,196

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	306,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,554,391	-	-	-
合 計	3,861,159	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	349,455	1,497,593	1,130,076	189,614
合 計	349,455	1,497,593	1,130,076	189,614

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,958	32,176	26,781
	小計	58,958	32,176	26,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,178	114,606	2,427
	小計	112,178	114,606	2,427
合計		171,136	146,783	24,353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について95,286千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,121	19,496	24,624
	小計	44,121	19,496	24,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111,644	127,286	15,642
	小計	111,644	127,286	15,642
合計		155,765	146,783	8,982

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の1社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,099,884	1,057,453
年金資産(千円)	382,161	375,554
未積立退職給付債務(+)(千円)	717,722	681,899
未認識数理計算上の差異(千円)	166,703	146,641
退職給付引当金(+)(千円)	551,019	535,257

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	51,280	64,596
利息費用(千円)	18,052	19,511
期待運用収益(千円)	5,189	1,092
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,448	31,642
退職給付費用(+ + +)(千円)	92,591	114,658

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間定額基準	勤続期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,770</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">88,223</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,359</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191,550</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">51,887</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">870,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,848</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 213,865</p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,137</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,965</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table>	賞与引当金	28,928千円	退職給付引当金	210,770	貸倒引当金	88,223	たな卸資産評価損	25,359	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	191,550	構造改革費用	51,887	繰越欠損金	428,754	その他	51,221	繰延税金資産小計	1,094,060	評価性引当額	870,346	繰延税金資産合計	223,714	その他有価証券評価差額金	9,848	繰延税金負債合計	9,848	流動資産 - 繰延税金資産	39,137	固定資産 - 繰延税金資産	174,965	固定負債 - 繰延税金負債	237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,068</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,828</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191,763</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">48,099</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">816,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,441</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,632</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 253,808</p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,509</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238,324</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	賞与引当金	11,107千円	退職給付引当金	204,886	貸倒引当金	67,068	たな卸資産評価損	19,828	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	191,763	構造改革費用	48,099	繰越欠損金	462,591	その他	51,194	繰延税金資産小計	1,073,903	評価性引当額	816,462	繰延税金資産合計	257,441	その他有価証券評価差額金	3,632	繰延税金負債合計	3,632	流動資産 - 繰延税金資産	15,509	固定資産 - 繰延税金資産	238,324	固定負債 - 繰延税金負債	25
賞与引当金	28,928千円																																																																				
退職給付引当金	210,770																																																																				
貸倒引当金	88,223																																																																				
たな卸資産評価損	25,359																																																																				
自己株式評価損	17,364																																																																				
投資有価証券評価損	191,550																																																																				
構造改革費用	51,887																																																																				
繰越欠損金	428,754																																																																				
その他	51,221																																																																				
繰延税金資産小計	1,094,060																																																																				
評価性引当額	870,346																																																																				
繰延税金資産合計	223,714																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,848																																																																				
繰延税金負債合計	9,848																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	39,137																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	174,965																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	237																																																																				
賞与引当金	11,107千円																																																																				
退職給付引当金	204,886																																																																				
貸倒引当金	67,068																																																																				
たな卸資産評価損	19,828																																																																				
自己株式評価損	17,364																																																																				
投資有価証券評価損	191,763																																																																				
構造改革費用	48,099																																																																				
繰越欠損金	462,591																																																																				
その他	51,194																																																																				
繰延税金資産小計	1,073,903																																																																				
評価性引当額	816,462																																																																				
繰延税金資産合計	257,441																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,632																																																																				
繰延税金負債合計	3,632																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	15,509																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	238,324																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	25																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">86.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	5.7	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	86.9	持分法による投資利益	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">29.7</td></tr> <tr><td>過年度修正申告</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1	住民税均等割等	22.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	47.1	持分法による投資利益	4.4	繰越欠損金の期限切れ	29.7	過年度修正申告	3.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																				
住民税均等割等	5.7																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	86.9																																																																				
持分法による投資利益	1.7																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1																																																																				
住民税均等割等	22.9																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	47.1																																																																				
持分法による投資利益	4.4																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	29.7																																																																				
過年度修正申告	3.8																																																																				
その他	1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,694,154	5,980,528	122,382	13,797,065	-	13,797,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,838	946	2,785	(2,785)	-
計	7,694,154	5,982,367	123,329	13,799,851	(2,785)	13,797,065
営業費用	6,992,972	5,659,008	157,340	12,809,321	373,159	13,182,480
営業利益(又は営業損失)	701,181	323,359	(34,010)	990,529	(375,944)	614,585
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,498,103	4,271,806	406,029	10,175,938	2,051,134	12,227,073
減価償却費	113,780	127,013	5,908	246,702	18,272	264,974
資本的支出	129,586	69,585	-	199,171	24,086	223,257

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は375,944千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,051,134千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,694,154	5,980,528	13,674,682	122,382	13,797,065	-	13,797,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,838	1,838	946	2,785	2,785	-
計	7,694,154	5,982,367	13,676,521	123,329	13,799,851	2,785	13,797,065
セグメント利益 又はセグメント 損失()	797,157	347,483	1,144,641	34,010	1,110,630	496,045	614,585
セグメント資産	5,498,103	4,271,806	9,769,909	406,029	10,175,938	2,051,134	12,227,073
その他の項目							
減価償却費	113,780	127,013	240,793	5,908	246,702	18,272	264,974
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	136,927	53,156	190,084	-	190,084	24,086	214,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 496,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,051,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,014,232	3,712,862	11,727,095	65,016	11,792,111	-	11,792,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,682	1,682	1,055	2,738	2,738	-
計	8,014,232	3,714,545	11,728,777	66,072	11,794,849	2,738	11,792,111
セグメント利益 又はセグメント 損失()	706,760	21,758	728,518	46,675	681,843	445,727	236,115
セグメント資産	5,504,315	3,989,950	9,494,265	442,550	9,936,815	1,894,657	11,831,472
その他の項目							
減価償却費	114,172	119,784	233,956	6,169	240,126	22,737	262,863
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,325	157,693	209,018	58,726	267,745	18,058	285,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 445,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,894,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	1,226,849	建築用セメント製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.5	資金の貸付	未収利息の回収	7,000	長期未収入金	77,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 当社代表取締役社長茂森潔への長期未収入金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.8	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	67,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 当社代表取締役社長茂森潔への長期未収入金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.93円	1株当たり純資産額	320.72円
1株当たり当期純利益金額	52.86円	1株当たり当期純利益金額	3.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	432,953	31,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,953	31,734
期中平均株式数(千株)	8,190	8,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,130,000	2.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	325,511	349,455	3.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,221	10,057	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,164,085	2,817,283	3.26	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,311	25,888	-	平成27年
合計	5,606,128	5,332,683	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	387,876	387,876	379,076	342,765
リース債務	10,121	9,769	4,626	1,369

4. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年3月末日となっているものが926,105千円、平成24年5月末日及び平成24年6月末日となっているものが555,641千円ありますが、これについては、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)に含めて記載しており、その後の返済予定については、翌期末以降約8年間の分割弁済を前提とした記載としております。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,235,474	2,431,000	3,343,894	3,781,742
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	55,317	39,618	49,664	123,229
四半期純損益金額(千円)	59,770	44,072	44,729	90,848
1株当たり四半期純損益金 額(円)	7.30	5.38	5.46	11.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 427,032	1 270,090
受取手形	1,338,825	1,299,139
売掛金	2 2,052,453	1,895,821
完成工事未収入金	31,613	-
商品及び製品	1,182,089	1,327,457
未成工事支出金	1,484	6,104
原材料及び貯蔵品	183,004	233,881
前払費用	33,462	29,423
繰延税金資産	39,137	15,509
短期貸付金	5,515	2 205,696
その他	36,140	39,934
貸倒引当金	31,324	21,453
流動資産合計	5,299,435	5,301,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,597,315	1 3,633,992
減価償却累計額	2,475,325	2,537,902
建物(純額)	1,121,989	1,096,090
構築物	659,009	668,759
減価償却累計額	546,261	556,356
構築物(純額)	112,747	112,402
機械及び装置	1 3,546,459	1 3,583,469
減価償却累計額	3,057,081	3,124,082
機械及び装置(純額)	489,377	459,387
車両運搬具	187,543	189,021
減価償却累計額	164,933	167,649
車両運搬具(純額)	22,610	21,371
工具、器具及び備品	1 2,470,732	1 2,292,192
減価償却累計額	2,251,918	2,110,650
工具、器具及び備品(純額)	218,814	181,541
土地	1 2,842,083	1 2,862,762
リース資産	8,904	21,586
減価償却累計額	185	4,214
リース資産(純額)	8,718	17,372
建設仮勘定	11,960	-
有形固定資産合計	4,828,303	4,750,926
無形固定資産		
借地権	91,284	91,284
電話加入権	13,567	13,567

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
工業所有権	6,335	7,371
ソフトウェア	2,997	2,555
リース資産	7,026	11,423
その他	50	32
無形固定資産合計	121,262	126,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1 208,201	1 193,826
関係会社株式	702,000	702,000
出資金	1,080	1,080
長期貸付金	1,000	-
従業員に対する長期貸付金	1,193	983
関係会社長期貸付金	958,000	585,000
破産更生債権等	115,637	88,481
長期前払費用	5,256	1,396
繰延税金資産	174,965	238,324
長期預金	1 130,000	1 110,000
長期未収入金	63,008	52,192
その他	134,944	135,413
貸倒引当金	1,158,377	751,453
投資その他の資産合計	1,336,910	1,357,246
固定資産合計	6,286,476	6,234,408
資産合計	11,585,911	11,536,015

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,934,219	2,042,707
買掛金	555,803	694,494
工事未払金	11,464	15,666
短期借入金	₁ 2,109,000	₁ 2,139,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 284,264	₁ 317,876
リース債務	4,221	8,773
未払金	6,897	12,569
未払費用	195,854	191,475
未払法人税等	25,822	83,447
前受金	7,828	2,014
預り金	8,912	8,109
設備関係支払手形	75,036	18,924
賞与引当金	71,533	27,465
受注損失引当金	5,748	772
その他	70,649	-
流動負債合計	5,367,258	5,563,299
固定負債		
長期借入金	₁ 2,351,564	_{1, 5} 2,046,660
リース債務	12,311	21,442
退職給付引当金	496,656	483,647
役員退職慰労引当金	17,150	32,483
債務保証損失引当金	268,845	219,384
その他	9,932	8,490
固定負債合計	3,156,459	2,812,107
負債合計	8,523,717	8,375,407

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	492,286	492,286
資本剰余金合計	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	869,950	1,031,333
利益剰余金合計	869,950	1,031,333
自己株式	66,238	120,362
株主資本合計	3,048,038	3,155,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,155	5,311
評価・換算差額等合計	14,155	5,311
純資産合計	3,062,193	3,160,608
負債純資産合計	11,585,911	11,536,015

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,970,617	6,647,659
商品売上高	3,068,132	3,547,862
完成工事高	102,073	45,617
売上高合計	11,140,823	10,241,139
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,367,693	1,092,963
当期製品製造原価	5,322,862	4,849,033
合計	6,690,556	5,941,997
製品他勘定振替高	1 6,873	1 8,857
製品期末たな卸高	1,092,963	1,241,147
製品売上原価	5,590,718	4,691,991
商品売上原価		
商品期首たな卸高	45,742	42,946
当期商品仕入高	2,775,072	3,264,574
合計	2,820,814	3,307,520
商品期末たな卸高	42,946	42,862
商品売上原価	2,777,868	3,264,657
完成工事原価	92,349	39,719
売上原価合計	8,460,936	7,996,369
売上総利益	2,679,886	2,244,770
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,461	16,057
運賃	606,475	480,910
貸倒引当金繰入額	53,023	-
役員報酬	100,440	75,690
給料及び手当	730,125	717,633
賞与	23,624	19,226
賞与引当金繰入額	20,937	7,840
退職給付費用	35,232	44,541
役員退職慰労引当金繰入額	17,150	15,333
法定福利及び厚生費	122,952	127,558
旅費及び交通費	27,217	30,966
賃借料	57,904	71,561
支払手数料	94,972	70,991
減価償却費	26,997	31,891
研究開発費	2 34,149	2 48,045
その他	142,229	138,284
販売費及び一般管理費合計	2,102,893	1,896,532

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業利益	576,993	348,238
営業外収益		
受取利息	³ 18,144	³ 16,162
受取配当金	2,691	4,420
受取賃貸料	27,585	26,537
保険事務手数料	1,873	1,844
その他	7,573	11,001
営業外収益合計	57,868	59,968
営業外費用		
支払利息	172,147	140,010
手形売却損	21,211	7,620
固定資産除売却損	24,039	13,088
貸倒引当金繰入額	³ 56,580	7,220
その他	6,042	12,675
営業外費用合計	280,020	180,614
経常利益	354,841	227,592
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	³ 49,460
特別利益合計	-	49,460
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	³ 7,245	-
固定資産除却損	7,740	-
投資有価証券評価損	95,286	-
災害による損失	-	⁴ 14,748
特別損失合計	110,272	14,748
税引前当期純利益	244,568	262,303
法人税、住民税及び事業税	16,911	79,046
法人税等調整額	138,790	33,726
法人税等合計	121,879	45,319
当期純利益	366,447	216,984

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,444,474	45.9	1,951,049	40.1
外注費		555,576	10.4	736,124	15.1
労務費 (うち退職給付費用)		1,338,577 (53,856)	25.2	1,292,077 (59,142)	26.6
経費	1	984,774	18.5	883,420	18.2
当期総製造費用		5,323,401	100.0	4,862,671	100.0
期首半製品棚卸高		35,051		32,474	
他勘定受入高	2	12,776		10,136	
計		5,371,229		4,905,282	
他勘定振替高(差引)	3	15,891		22,562	
期末半製品棚卸高		32,474		33,686	
当期製品製造原価		5,322,862		4,849,033	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	215,505千円	減価償却費	203,678千円
賃借料	157,796	賃借料	83,459
消耗品費	217,321	消耗品費	208,148
修繕費	86,434	修繕費	92,676
2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外 の人員による作業応援等であります。		2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外 の人員による作業応援等であります。	
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	3,105千円	特別損失への振替	12,410千円
建設仮勘定への振替	11,245	販売費及び一般管理費への振替	4,682
その他	1,540	建設仮勘定への振替	5,168
計	15,891	その他	300
		計	22,562

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,778	10.6	9,938	25.0
外注費		78,661	85.2	28,562	71.9
労務費		1,894	2.0	922	2.3
経費		2,014	2.2	296	0.8
合計		92,349	100.0	39,719	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	520,184	869,950
当期変動額		
剰余金の配当	16,681	55,602
当期純利益	366,447	216,984
当期変動額合計	349,766	161,382
当期末残高	869,950	1,031,333
自己株式		
前期末残高	66,205	66,238
当期変動額		
自己株式の取得	33	54,124
当期変動額合計	33	54,124
当期末残高	66,238	120,362
株主資本合計		
前期末残高	2,698,306	3,048,038
当期変動額		
剰余金の配当	16,681	55,602
当期純利益	366,447	216,984
自己株式の取得	33	54,124
当期変動額合計	349,732	107,258
当期末残高	3,048,038	3,155,297

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,633	14,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,788	8,843
当期変動額合計	54,788	8,843
当期末残高	14,155	5,311
純資産合計		
前期末残高	2,657,673	3,062,193
当期変動額		
剰余金の配当	16,681	55,602
当期純利益	366,447	216,984
自己株式の取得	33	54,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,788	8,843
当期変動額合計	404,520	98,414
当期末残高	3,062,193	3,160,608

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)	商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 3～8年 無形固定資産(リース資産を除く)及び長 期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利 用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。な お、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長 期前払費用 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで特別損失として区分掲記しておりました 「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなっ たため、営業外費用の「その他」に含めて表示すること といたしました。なお、当事業年度における「投資有価証 券評価損」の金額は、527千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>358,454千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,091,096</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>109,485</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>416</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,748,792</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>176,084</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,484,330</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,100,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>274,063</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,297,069</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td>510,300</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,181,433</td></tr> </table>	定期預金	358,454千円	建物	1,091,096	機械及び装置	109,485	工具、器具及び備品	416	土地	2,748,792	投資有価証券	176,084	計	4,484,330	短期借入金	2,100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	274,063	長期借入金	2,297,069	関係会社の銀行借入金	510,300	計	5,181,433	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>221,150千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>983,925</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>85,890</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>416</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,708,617</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>167,097</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,167,097</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,130,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>254,491</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,811,520</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td>470,366</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,666,378</td></tr> </table>	定期預金	221,150千円	建物	983,925	機械及び装置	85,890	工具、器具及び備品	416	土地	2,708,617	投資有価証券	167,097	計	4,167,097	短期借入金	2,130,000千円	1年内返済予定の長期借入金	254,491	長期借入金	1,811,520	関係会社の銀行借入金	470,366	計	4,666,378
定期預金	358,454千円																																																
建物	1,091,096																																																
機械及び装置	109,485																																																
工具、器具及び備品	416																																																
土地	2,748,792																																																
投資有価証券	176,084																																																
計	4,484,330																																																
短期借入金	2,100,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	274,063																																																
長期借入金	2,297,069																																																
関係会社の銀行借入金	510,300																																																
計	5,181,433																																																
定期預金	221,150千円																																																
建物	983,925																																																
機械及び装置	85,890																																																
工具、器具及び備品	416																																																
土地	2,708,617																																																
投資有価証券	167,097																																																
計	4,167,097																																																
短期借入金	2,130,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	254,491																																																
長期借入金	1,811,520																																																
関係会社の銀行借入金	470,366																																																
計	4,666,378																																																
<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>144,633千円</td></tr> </table>	売掛金	144,633千円	<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>205,000千円</td></tr> </table>	短期貸付金	205,000千円																																												
売掛金	144,633千円																																																
短期貸付金	205,000千円																																																
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 95,201千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 124,674千円</p>																																																
<p>4. 受取手形割引高 927,773千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 503,059千円</p> <p>5. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年 3月末日となっているものが926,105千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 製品他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,873</td> </tr> </table>	製品製造原価	5,134千円	その他	1,739	計	6,873	<p>1. 製品他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> <tr> <td>販管費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> </table>	製品製造原価	4,208千円	販管費及び一般管理費	3,613	災害による損失	1,014	その他	20	計	8,857
製品製造原価	5,134千円																
その他	1,739																
計	6,873																
製品製造原価	4,208千円																
販管費及び一般管理費	3,613																
災害による損失	1,014																
その他	20																
計	8,857																
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,149千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">48,045千円</p>																
<p>3. 関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,258千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> </table>	受取利息	15,258千円	貸倒引当金繰入額	56,000	債務保証損失引当金繰入額	7,245	<p>3. 関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,891千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">49,460</td> </tr> </table>	受取利息	12,891千円	債務保証損失引当金戻入額	49,460						
受取利息	15,258千円																
貸倒引当金繰入額	56,000																
債務保証損失引当金繰入額	7,245																
受取利息	12,891千円																
債務保証損失引当金戻入額	49,460																
	<p>4. 災害による損失は、東北地方太平洋沖地震の被災による損失であり、主として操業・営業休止期間中の固定費(人件費)であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	458	0	-	459
合計	458	0	-	459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	459	501	-	960
合計	459	501	-	960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 上記に係るソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,355</td> <td>50,772</td> <td>16,582</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,892</td> <td>10,323</td> <td>9,568</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,468</td> <td>19,942</td> <td>6,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,980</td> <td>2,549</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,696</td> <td>83,588</td> <td>33,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,302</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,927</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,062</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	67,355	50,772	16,582	車両運搬具	19,892	10,323	9,568	工具、器具及び備品	26,468	19,942	6,526	その他	2,980	2,549	430	合計	116,696	83,588	33,107	1年内	21,925千円	1年超	13,376	合計	35,302	支払リース料	112,931千円	減価償却費相当額	94,927	支払利息相当額	5,062	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,232</td> <td>33,017</td> <td>4,214</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,892</td> <td>14,451</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,175</td> <td>14,415</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> <td>261</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,579</td> <td>62,145</td> <td>12,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,376</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,685</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,351</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	37,232	33,017	4,214	車両運搬具	19,892	14,451	5,440	工具、器具及び備品	17,175	14,415	2,760	その他	280	261	18	合計	74,579	62,145	12,433	1年内	11,016千円	1年超	2,359	合計	13,376	支払リース料	23,289千円	減価償却費相当額	20,685	支払利息相当額	1,351
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	67,355	50,772	16,582																																																																						
車両運搬具	19,892	10,323	9,568																																																																						
工具、器具及び備品	26,468	19,942	6,526																																																																						
その他	2,980	2,549	430																																																																						
合計	116,696	83,588	33,107																																																																						
1年内	21,925千円																																																																								
1年超	13,376																																																																								
合計	35,302																																																																								
支払リース料	112,931千円																																																																								
減価償却費相当額	94,927																																																																								
支払利息相当額	5,062																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	37,232	33,017	4,214																																																																						
車両運搬具	19,892	14,451	5,440																																																																						
工具、器具及び備品	17,175	14,415	2,760																																																																						
その他	280	261	18																																																																						
合計	74,579	62,145	12,433																																																																						
1年内	11,016千円																																																																								
1年超	2,359																																																																								
合計	13,376																																																																								
支払リース料	23,289千円																																																																								
減価償却費相当額	20,685																																																																								
支払利息相当額	1,351																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式650,000千円、関連会社株式52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式650,000千円、関連会社株式52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">464,950</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">108,720</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,359</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,561</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">924,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,610</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,103</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,137</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,965</td></tr> </table>	賞与引当金	28,928千円	退職給付引当金	200,847	貸倒引当金	464,950	債務保証損失引当金	108,720	たな卸資産評価損	25,359	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	176,561	未払費用	51,887	その他	73,934	繰延税金資産小計	1,148,555	評価性引当額	924,841	繰延税金資産合計	223,714	その他有価証券評価差額金	9,610	繰延税金負債合計	9,610		214,103	流動資産 - 繰延税金資産	39,137	固定資産 - 繰延税金資産	174,965	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,586</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">296,889</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">88,719</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,828</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,774</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">48,099</td></tr> <tr><td>投資簿価修正</td><td style="text-align: right;">153,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">831,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,441</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,834</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,509</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238,324</td></tr> </table>	賞与引当金	11,107千円	退職給付引当金	195,586	貸倒引当金	296,889	債務保証損失引当金	88,719	たな卸資産評価損	19,828	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	176,774	構造改革費用	48,099	投資簿価修正	153,672	その他	81,178	繰延税金資産小計	1,089,220	評価性引当額	831,779	繰延税金資産合計	257,441	その他有価証券評価差額金	3,606	繰延税金負債合計	3,606		253,834	流動資産 - 繰延税金資産	15,509	固定資産 - 繰延税金資産	238,324
賞与引当金	28,928千円																																																																						
退職給付引当金	200,847																																																																						
貸倒引当金	464,950																																																																						
債務保証損失引当金	108,720																																																																						
たな卸資産評価損	25,359																																																																						
自己株式評価損	17,364																																																																						
投資有価証券評価損	176,561																																																																						
未払費用	51,887																																																																						
その他	73,934																																																																						
繰延税金資産小計	1,148,555																																																																						
評価性引当額	924,841																																																																						
繰延税金資産合計	223,714																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,610																																																																						
繰延税金負債合計	9,610																																																																						
	214,103																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	39,137																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	174,965																																																																						
賞与引当金	11,107千円																																																																						
退職給付引当金	195,586																																																																						
貸倒引当金	296,889																																																																						
債務保証損失引当金	88,719																																																																						
たな卸資産評価損	19,828																																																																						
自己株式評価損	17,364																																																																						
投資有価証券評価損	176,774																																																																						
構造改革費用	48,099																																																																						
投資簿価修正	153,672																																																																						
その他	81,178																																																																						
繰延税金資産小計	1,089,220																																																																						
評価性引当額	831,779																																																																						
繰延税金資産合計	257,441																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,606																																																																						
繰延税金負債合計	3,606																																																																						
	253,834																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	15,509																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	238,324																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">101.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	6.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	101.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">35.5</td></tr> <tr><td>過年度修正申告</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	6.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	35.5	過年度修正申告	1.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																								
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																						
住民税均等割等	6.9																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	101.3																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																						
住民税均等割等	6.5																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	35.5																																																																						
過年度修正申告	1.1																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																																						

(資産除去債務関係)
当事業年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.37円	1株当たり純資産額	297.63円
1株当たり当期純利益金額	32.95円	1株当たり当期純利益金額	19.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	366,447	216,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,447	216,984
期中平均株式数(千株)	11,120	11,088

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)南日本銀行	376,796	71,591
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	78,029	37,778
		大阪製鐵(株)	17,000	25,891
		(株)大和証券グループ本社	53,000	20,246
		(株)アルプス技研	19,200	12,268
		小野建(株)	14,300	11,182
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5,172
		(株)広島銀行	10,000	3,610
		菊陽緑化興産(株)	150	2,600
		(株)長崎銀行	80,000	1,120
		その他4銘柄	205	2,366
計		650,680	193,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,597,315	39,323	2,646	3,633,992	2,537,902	64,758	1,096,090
構築物	659,009	9,750	-	668,759	556,356	10,095	112,402
機械及び装置	3,546,459	52,546	15,536	3,583,469	3,124,082	81,692	459,387
車両運搬具	187,543	7,585	6,108	189,021	167,649	8,520	21,371
工具、器具及び備品	2,470,732	34,755	213,295	2,292,192	2,110,650	61,356	181,541
土地	2,842,083	20,782	104	2,862,762	-	-	2,862,762
リース資産	8,904	12,682	-	21,586	4,214	4,029	17,372
建設仮勘定	11,960	152,783	164,744	-	-	-	-
有形固定資産計	13,324,008	330,210	402,435	13,251,783	8,500,856	230,453	4,750,926
無形固定資産							
借地権	91,284	-	-	91,284	-	-	91,284
電話加入権	13,567	-	-	13,567	-	-	13,567
工業所有権	17,309	3,000	-	20,309	12,938	1,964	7,371
ソフトウェア	7,457	830	468	7,819	5,263	1,271	2,555
リース資産	7,176	7,428	-	14,604	3,181	3,032	11,423
その他	110	-	-	110	77	18	32
無形固定資産計	136,905	11,258	468	147,695	21,460	6,285	126,234
長期前払費用	9,519	100	1,300	8,319	7,389	1,138	929

(注) 1. 有形固定資産(リース資産を除く)の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

2. 当期増減額の内容は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の減少：各工場の型枠の処分及び除却 207,531千円

3. 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,189,702	72,642	421,065	68,372	772,906
賞与引当金	71,533	27,465	71,533	-	27,465
受注損失引当金	5,748	772	5,748	-	772
役員退職慰労引当金	17,150	15,333	-	-	32,483
債務保証損失引当金	268,845	-	-	49,460	219,384

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

洗替による戻入額 61,439千円

個別引当をしている債権の回収による取崩額 6,932千円

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

被保証者の借入金返済等による取崩額 49,460千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,730
預金の種類	
当座預金	51,016
普通預金	19,379
定期預金	151,150
別段預金	20,814
小計	242,360
合計	270,090

ロ．受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八洲セメント工業所	48,560
(株)マルトク	37,543
(株)森谷商会	35,758
石橋産業(株)	31,711
日本カイザー(株)	31,100
その他	1,114,465
合計	1,299,139

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,655
5月	371,865
6月	454,207
7月	344,577
8月	108,902
9月	16,929
合計	1,299,139

ハ．売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設ハウジング(株)	295,546
(株)大林組	102,637
(株)ゴダイエース	66,180
日本カイザー(株)	52,393
五洋建設(株)	46,739
その他	1,332,324
合計	1,895,821

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,052,453	10,700,850	10,857,482	1,895,821	85.1	67.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

二．完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
-	-
合計	-

B 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
31,613	44,984	76,598	-	100.0	128.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木用商品	42,862
小計	42,862
製品	
土木用製品	
道路用製品	646,243
下水道用製品	193,703
農業用製品	62,856
景観用製品	22,639
その他	2,706
建築用製品	
P Cカーテンウォール	253,608
住宅用P C板	58,586
補修剤	802
小計	1,241,147
販売用不動産	
販売用土地 熊本県(注)	9,760
小計	9,760
半製品	
鉄筋メッシュ	33,686
小計	33,686
合計	1,327,457

(注) 土地面積 841.02 m²

へ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	223
外注費	5,683
労務費	86
経費	110
合計	6,104

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
セメント	4,136
砂	4,317
碎石	3,571
鉄筋	167,144
その他	8,147
小計	187,317
貯蔵品	
埋込副資材	30,888
土木施工資材	5,593
消耗品及び燃料	7,976
その他	2,105
小計	46,564
合計	233,881

チ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ミナト建材	640,000
(株)福岡ヤマックス	10,000
(株)トリアス	48,000
メック(株)	4,000
合計	702,000

リ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
茂森興産(株)	585,000
合計	585,000

負債の部

イ．支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフラテック(株)	114,779
不二高圧コンクリート(株)	71,040
神鋼商事(株)	57,576
(有)岩瀬産業	52,243
ヒロセ(株)	49,357
その他	1,697,710
合計	2,042,707

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	349,328
5月	478,999
6月	395,539
7月	395,786
8月	422,645
9月	408
合計	2,042,707

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
コウフ・フィールド(株)	31,500
神鋼商事(株)	31,369
日本ヒューム(株)	28,099
朝日工業(株)	26,132
(株)ツツミ	23,301
その他	554,092
合計	694,494

ハ．工事未払金

相手先	金額(千円)
園田建設	3,394
善徳丸建材(株)	2,851
(株)櫛	2,700
(株)加根又本店	1,743
(株)新星電気	1,186
その他	3,791
合計	15,666

ニ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,145,000
(株)南日本銀行	319,000
(株)肥後銀行	237,000
(株)西日本シティ銀行	217,000
(株)三井住友銀行	212,000
その他	9,000
合計	2,139,000

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)南日本銀行	470,120
(株)西日本シティ銀行	442,790
(株)みずほ銀行	409,427
(株)商工組合中央金庫	265,735
(株)肥後銀行	228,695
その他	229,893
合計	2,046,660

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamax.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日九州財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日九州財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月15日九州財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本野 正紀 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 正宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。